

2025年の一年間は、県民の皆さんの意見や要望を取り上げ、その実現を求めてきました。2026年もその立場で頑張っていきます。

第4回定例県議会が、昨年11月26日から12月12日まで開会され、えんど久子県議が一般質問と最終日討論を、つつみ栄三県議が最終日討論を行いました。

2026年1月1日
日本共産党大分県議団



日本共産党 県政報告



つつみ栄三
(大分市選出)

えんど久子
猿渡 (別府市選出)

県政をしっかりとチェックし提案

四国への橋よりも 中小業者への支援を

佐藤知事は東九州新幹線や豊予海峡ルート構想に意欲的です。機運を盛り上げようと使う税金は3年間で8千万円。「国は調査もしない方針で、実現の見込みはない」と、えんど久子県議は12月3日の討論で指摘。「四国への橋やトンネルはキッパリ中止して、中小業者への賃上げ支援など、県民の身近な要望を優先すべきだ」と主張しているのは日本共産党だけです。

南石垣支援学校の跡地を みんなの居場所にと提案

南石垣支援学校は、児童生徒が増加し来年4月に羽室台高校跡地に移転します。えんど久子県議は、12月4日の県議会一般質問で、その跡地活用について、市民のご意見を紹介し、「県立竹工芸訓練センターは、毎年定員の2倍の応募があり移転し定員増できないか。児童館などと併設すれば、子どもや市民が竹文化に親しむ場になる」と、みんなが支えあう複合的な公共施設として活かすべきだと提案しました。

南石垣支援学校跡地についての

えんど県議が質問で紹介した みなさんのご意見

野口小学校跡地のよう
に会議室や体育施設
として使いたい



5自治会が使っている
公民館は狭く駐車場もない。
地域の集まりの場や避難場所
として活用できないか



この地域には
児童館がない。
赤ちゃんから高齢者までが
集える場所がほしい



外国籍の方も
含めた多文化
交流の場に



福祉避難所や
障がい者が余暇を
過ごす場にできれば
卒業生も安心感がある



などの声を紹介。たくさんのご意見を寄せていただきありがとうございました。

県が市民の意見を聞いて考えるべき

教育長は「県庁内で検討したが県による活用策の提案はなかった。身近な市で調整いただくのが望ましい」という旨の答弁です。



えんど久子県議は、「市に丸投げのような姿勢で2025年12月の県議会
で一般質問するよいか。バンドやダンスの練習など若者の居場所として活かすなど県としてもっと考えるべきだ。県政ふれあい対話を支援学校跡地で持って知事に意見を聞いてもらいたい。みんなで考え合うことが地域づくりにとって大事だ」と主張しました。

柔軟剤などによる健康被害を 知っていますか？

柔軟剤や洗剤に含まれる香料、抗菌成分などの化学物質によって、頭痛やめまい、吐き気、集中力低下など、深刻な体調不良に苦しむ化学物質過敏症の方々がいます。

柔軟剤などに含まれる香りを保つためのマイクロカプセルは、衣類などに付着して残留し、他の人の衣類などを通じて拡散します。

えんど久子県議は、不

部落解放同盟との関係を質す

大分市の官製談合事件について、えんど久子県議は、12月8日の常任委員会で質問。

市が設置した第三者委員会の調査報告書（大分市HPで公開）では、昭和52年6月に部落解放同盟との団体交渉が行われた際に、部落解放同盟の

登校の原因になるなど日常生活に大きな支障をきたしていることなどを紹介し、研修などの啓発や合理的配慮、学校での実態調査を求めました。

教育長は、研修や換気などに努めていると答弁。えんど県議は、具体的な調査や配慮を重ねて求めました。



出席者が、市長・助役・関係部課長・県の農政部長などに水をかけ、バケツで頭を叩くなどの暴力行為があったことを明記。日本共産党大分市議団が控訴発すべきと市議会で質問した、とあります。

この報告書について「大分県に活かすべきこ

とがいろいろあると思うがどうか」というえんど久子県議の問いに、生活環境部長は「県としては、

これまでの（部落解放同盟との）関係は決して大分市のような関係ではない」と答弁。

なぜ他の差別と同じようにできないの？

えんど久子県議は、大分市の第3者委員会は、昭和52年6月の大分市議会での助役答弁について、「暴力行為に毅然とした対応をするどころか、容認するような答弁を行っている」「対等な関係ではなかった。

この当時の大分市の対応が、以降、大分市と部落解放同盟：との主従関係に多大な影響を与える事情となった」と指摘していることを紹介。県の担当課名は「人権尊重・部落差別解消推進課」で条例名にも部落差別という言葉が入っており、その名称が偏つ

た姿勢を表している。大分市のように名称を変更すべきだ、と主張しました。しかし、部長は差別があり課名などは変更しない、と言います。

この問題を質すのは、日本共産党だけです。



高市首相の 台湾有事発言 は撤回すべき

高市首相の「台湾有事は存立危機事態になりうる」との答弁が、大きな波紋を広げ、国際問題に発展しており、県としても撤回を求めるべきだと、えんど久子県議。しかし、佐藤樹一郎知事は、「外交政策については、自治体の長がコメントすべき立場にない」という答弁でした。



大分県議会
インターネット中継
令和7年第4回定例会
12月4日
本会議 一般質問



大分市佐賀関大火災の復旧復興を

昨年11月18日大分市佐賀関で187棟の住宅が延焼し、一人が亡くなった大規模火災で消火活動に奮闘された消防や警察、行政職員等に心から敬意を表します。

大分県議団としても国会議員団とともに現地に入り、避難所で避難している方や、自治委員、行政の方々から要望等お聞きしました。「地域コミュニティーを壊さない

ような復興住宅を建設してほしい」「今後のことが不安で、今は考えられない」など切実な声が寄せられました。

田村貴昭衆議院議員が国会の予算委員会で取り上げ、高市首相は「コミュニティーの継続性にも配慮し、被災者のニーズを丁寧に関心し市・県と緊密に連携し支援していく」と答弁しました。



岩崎貴博市議

斉藤由美子市議

小池晃参議

堤栄三県議

白川容子参議

小池晃・白川容子参議院議員らと大分市へ救援募金を渡しました



斉藤由美子市議

堤栄三県議

災害現場を視察

年金引き上げを求める請願について

えんど久子県議は、世代間の対立をあおるやり方はやめるべきだと、年金引き上げを求める請願に賛成討論しました。

ドイツの年金積立金は給付の16ヶ月分、フランスが1ヶ月分未満。日本の年金積立

金290兆円、給付の5年分は異常です。計画的に積立金を活用し高額所得者に保険料の応分の負担を求めることなどで将来的にも暮らせる年金を実現できます。



各議案に対する態度

		日本共産党	自由民主党	県民クラブ	公明党	志士の会	無所属の会	日本維新の会	採決	
議案	令和7年度大分県一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	家庭のLPガス代や特別高圧契約で受電する中小企業へ支援する補正予算なので賛成
	職員の給与に関する条例等の一部改正について	×	○	○	○	○	○	×	○	県職員の引き上げ分については賛成し、議員等の引き上げには反対(4面参照)
請願	物価上昇に見合う年金引き上げを求める意見書の提出について	○	×	○	×	×	○	×	×	生活できる年金引き上げをと求め賛成(上段参照)
	OTC類似薬の保険適用除外を行わないことを求める意見書の提出について	継続審査に								

つつみ栄三県議の 最終日討論



森林環境の保全のための 県民税の特例に関する条例の 一部改正について

今回の条例改正は、森林が有する多面的機能を十分に発揮させるためには、間伐などの森林環境整備を着実に実施する必要があります。そのための必要な財源を確保し、資源循環型の林業や木材産業

の再生を図る取り組みが重要であります。問題は、その財源をどこに求めるのかということが大切です。

電力・石油大企業に 森林環境税の負担を

本来環境にかかわる



分野では、環境破壊、環境汚染を引き起こす原因を発生させている電力や鉄鋼など大企業に、その損害の費用を払わせる、いわゆる汚染者負担の原則が基本であり、そこに求めるべきではないか指摘し賛成しました。

職員の給与に関する条例等の 一部改正について

今回の改正案では、職員の月例給の改定と期末勤勉手当などの引上げが実施されます。そして、知事等特別職、県議会議員の期末手当も同時に引き上げます。

教職調整額の 引き上げ

しかし問題点として、教育職員の教職調整額



を現行の4%から段階的に10%に引き上げます。給与が上がれば良いという問題ではありません。ただ働きの残業代不支給の是正こそ必要であると主張しました。

県職員等への 引上げには賛成

また会計年度任用職員の期末勤勉手当等の

知事などや県議会 議員の引き上げに は反対

引き上げも実施されますが、県職員と同様に、過去にさかのぼって支給されることを求め、県職員等の給与引き上げには賛成しました。

知事などの特別職や県議会議員の期末手当の引上げについては、多くの県民が物価高騰で苦しんでいる中、引上げを実施することは県民が納得できるものでないとして反対しました。

